

平成24年行政事業レビューシート

(消費者庁)

事業名	食品と放射性物質に関するリスクコミュニケーションに必要な経費		担当部局庁	復興庁/消費者庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)/消費者安全課		尾関 良夫(復興) 坂田 進(消費)	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	消費者基本計画(施策番号21)、福島復興再生基本方針他			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災・原発事故を踏まえ、食の安全・安心を確保するため、食品と放射能に関する理解を広げることを目的として、消費者と専門家が共に参加する意見交換会や双方向型の学習会を全国各地で展開し、広範囲な層の消費者へ浸透を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	①食品に係るリスクコミュニケーション(意見交換会)の開催(消費者庁及び関係省庁主催) ②地方自治体、消費者団体等と連携したリスクコミュニケーション等の開催(地方自治体・消費者団体等主催、または消費者庁との共催)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算			25.8	54	
		補正予算					
		繰越し等					
	計				25.8	54	
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	当該リスクコミュニケーションは消費者へ正確な理解を拡げることが目的としているが、どれ程の消費者に対し理解が広がったかについては、開催回数や、開催箇所数、参加人数等の定量的な指標では測れず、当面、活動指標及び活動実績である開催回数を重点に事業を進めることとする。	成果実績					
	達成度	%				80	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①消費者庁が主催するシンポジウム ②地方自治体、消費者団体等と消費者庁の共催 ③地方自治体・消費者団体等が開催する講演会等への講師紹介・派遣等の各リスクコミュニケーション等の開催回数	活動実績(当初見込み)				45回(予算執行を伴うものは16回) ①4件、 ②12件	80回
	算出根拠	単位当たりコスト=869,750円/回 × 6回 ※リスクコミュニケーション事業の請負業務のコストのみを算出し、その他、個別に支出する謝金、旅費、借料等はコスト計算不能のため算出しない。 ※リスクコミュニケーション事業の請負業務は仕様書に基づき6回行われているが、うち3回は食品と放射性物質に関するリスクコミュニケーション					
単位当たりコスト	870千円(1回当たり)						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.2	0.1				
	職員旅費	1.2	3.2				
	委員等旅費	1.2	0.7				
	消費者政策調査費	23.2	50				
	計	25.8	54				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	東日本大震災・福島第一原子力発電所の事故をきっかけとした、食品と放射能の問題への消費者の不安を払拭することは、極めて重要な課題であることから、効率的な実施に努めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
-	復興特別会計の事業としては今年度開始事業であり、所期の効果を挙げるよう、効率的な実施に努める。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新12